

平成20年2月期 中間決算短信

平成19年9月19日

上場会社名 アークランドサカモト株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 9842 URL <http://www.arcland.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 坂本 洋司 TEL (0256) 33-6000
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 堀川 優人 配当支払開始予定日 平成19年10月15日
 半期報告書提出予定日 平成19年10月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月中間期の連結業績(平成19年2月21日～平成19年8月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	49,213	△0.5	2,544	25.4	2,688	18.0	1,292	△3.6
18年8月中間期	49,471	15.8	2,028	△7.6	2,278	△5.6	1,340	3.3
19年2月期	98,514	13.4	3,991	15.1	4,391	13.1	149	△92.1

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	63	84	63	57
18年8月中間期	66	29	66	12
19年2月期	7	40	7	39

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 69百万円 18年8月中間期 36百万円 19年2月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	71,411		30,603		42.2	1,485	01	
18年8月中間期	72,703		30,775		41.8	1,500	91	
19年2月期	71,777		29,456		40.4	1,434	57	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 30,118百万円 18年8月中間期 30,357百万円 19年2月期 29,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年8月中間期	4,330		△2,805		△1,322		3,011	
18年8月中間期	6,309		△3,638		△1,749		3,367	
19年2月期	5,794		△6,002		570		2,808	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年2月期	10	00	10	00	20	00
20年2月期	10	00	—			
20年2月期(予想)	—		10	00	20	00

3. 平成20年2月期の連結業績予想(平成19年2月21日～平成20年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	96,900	△1.6	5,060	26.8	5,300	20.7	2,600	—	128	19

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 20,690,843株 18年8月中間期 20,690,843株 19年2月期 20,690,843株
- ② 期末自己株式数 19年8月中間期 409,179株 18年8月中間期 464,567株 19年2月期 462,935株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年8月中間期の個別業績（平成19年2月21日～平成19年8月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	40,459	4.2	2,182	17.3	2,271	10.0	1,264	3.1
18年8月中間期	38,813	15.0	1,859	△5.3	2,064	△2.2	1,226	0.4
19年2月期	77,340	14.6	3,463	16.5	3,815	15.9	140	△91.9

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年8月中間期	62	47
18年8月中間期	60	66
19年2月期	6	94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	64,479		28,216		43.8	1,391	25	
18年8月中間期	64,485		28,376		44.0	1,402	96	
19年2月期	64,009		27,143		42.4	1,341	87	

（参考）自己資本 19年8月中間期 28,216百万円 18年8月中間期 28,376百万円 19年2月期 27,143百万円

2. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年2月21日～平成20年2月20日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	80,300	3.8	4,250	22.7	4,450	16.6	2,350	-	115	87

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、3ページ1.経営成績（1）経営成績に関する分析（2）通期の見通しを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、2007年4－6月期の国内総生産が実質1.2%減（年率換算）となるなど景気の不透明感が強まることとなりました。特に、個人消費は年金問題、住民税の負担増、賃金の伸び悩みを背景に下振れの可能性も否定できない状況であります。

ホームセンター業界におきましては、原材料価格の高止まりを受けて、商品販売価格の下落に歯止めがかかる一方、同業種・異業種企業との競合はさらに一層激しくなるなど厳しい経営環境が継続することとなりました。

このような環境下、主力のホームセンター部門においては「1店舗巨大主義＋変化対応型店舗」戦略を推し進め、他店との差別化に力を注ぎました。

専門性の高い建築、農業資材・素材、園芸、ペット用品、インテリア関連商品を用途本位に徹底し、多サイズ・多品種の品揃えに努めました。また、店舗内での技術サービスの拡充にも努めました。建築資材のカット・溶接、各種機械の修理・部品交換、カーテン・カーペットのサイズ加工、各種商品の名入れ等であります。

既存ホームセンター巨大10店舗の客数は前年同期比3.3%増となり、売上高は同2.8%増と堅調な伸びを示しました。一般のお客様のみならず業務需要を取込み、「目的購買」していただける「地域1番店」として地位を確立しているためと考えられます。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は492億13百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は25億44百万円（同25.4%増）、経常利益は26億88百万円（同18.0%増）、中間純利益は12億92百万円（同3.6%減）となりました。

【事業の種類別セグメント】

① 小売事業

ホームセンター部門の売上高は336億62百万円（前年同期比2.2%増）となりました。、神戸みなと店の閉鎖による減収はありましたが、既存店売上高が前年同期に比較して1.3%増と順調に推移したことに加え、本年4月にオープンした「ホームセンタームサシ仙台泉店」が寄与したためであります。

他方でその他小売部門の売上高は54億81百万円（同26.9%減）となりました。本年4月オープンの「アークオアシスデザイン仙台泉店」等が増収に寄与する一方、前期に閉店したフードポ京都八幡店、フードポ神戸みなと店及び本年6月に閉店したランドクラブ新潟店の減収が影響しております。

その結果、小売事業の売上高は391億43百万円（前年同期比3.2%減）となりましたが、不採算店舗閉鎖効果は大きく、営業利益は14億30百万円（同29.9%増）となりました。

② 卸売事業

全国のホームセンター既存店売上高は低迷することとなりました。全国のホームセンターにDIY用品を中心に商品供給している卸売事業はその影響を受けたものの、当社の巨大店舗経営ノウハウを支持する取引先への販売増が寄与し、売上高は56億66百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は4億78百万円（同9.8%増）となりました。

③ 外食事業

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」の店舗数が6月末には直営店50店（平成18年6月末43店）、FC店73店（同73店）となりました。その結果、売上高は34億94百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は3億93百万円（同33.3%増）と好調な推移となりました。

④ 不動産事業

不動産事業の売上高は9億9百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は2億28百万円（同21.9%増）となりました。

2) 通期の見通し

下期以降の日本経済につきましても、不透明感が強いと思われれます。特に、個人消費の改善は見込めない状況にあり、依然として厳しい経営環境が継続するものと考えます。

そのような環境下、通期の連結業績については以下のように見込んでおります。

小売事業については、主力のホームセンター部門の既存店売上高を下期は前年同期比、横ばいで計画しております。また、その他小売部門の売上高については、通期で48億円の減収を見込んでおります。ランドクラブ新潟店を当初計画より早い時期に閉店したためであります。その結果、小売事業の売上高は、763億円（前連結会計年度比4.0%減）を計画しております。

一方、卸売業につきましても、下期売上高は前年同期比、横ばいと見込み、通期売上高を114億円（同4.9%増）と見込んでおります。外食事業については、主力のとんかつ専門店「かつや」が下期に直営店5店、FC店4店純増見込みであり、売上高は73億円（同10.0%増）を計画しております。

以上の結果、連結売上高は969億円（前連結会計年度比1.6%減）を見込んでおります。

一方、利益面については売上総利益率が若干改善し、逆に販売管理費は前連結会計年度に比較して金額が減少する見込みであります。売上総利益率の改善は、粗利益率の高い外食事業及びアークオアシス部門の売上げ構成比が高まっていくことによるものであります。販売管理費が減少するのは、前期に神戸みなと店（ホームセンタームサシ、アークオアシス、フードデポ）を撤退したことに加え、今期に入って6月にランドクラブ新潟店を閉店したためであります。

以上の結果、営業利益は50億60百万円（同26.8%増）、経常利益は53億円（同20.7%増）、当期純利益は26億円（同1,636.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当中間連結会計期間の連結財政状態の概況

(総資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較して3億65百万円減少し、714億11百万円となりました。これは、店舗増床等に伴う敷金・保証金の増加があったものの、たな卸資産の減少及び設備投資が減価償却内となったことによる有形固定資産の減少によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比較して15億13百万円減少し、408億7百万円となりました。これは有利子負債の減少などによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比較して11億47百万円増加し、306億3百万円となりました。これは当中間純利益により、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して2億3百万円増加し、当中間連結会計期間末には30億11百万円となりました。

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比19億79百万円減少し43億30百万円（同31.4%減）となりました。これは主に前中間連結会計期間末の金融機関休日要因のため増加していた支払手形等の仕入債務が減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比8億33百万円減少して28億5百万円（同22.9%減）となりました。主に店舗等への設備投資の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比4億27百万円減少して13億22百万円（同24.4%減）となりました。これは主に短期借入の増加によるものであります。

3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成19年8月 中間期
自己資本比率 (%)	49.2	47.0	42.3	40.4	42.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.6	52.9	54.0	50.2	50.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	1.3	17.1	3.4	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.4	73.7	17.3	53.5	55.0

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実をはかるとともに、株主各位へは安定的かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上をはかってまいります。

なお、中間配当につきましては、前中間期同様1株当たり10円とさせていただきます。期末配当につきましては、今期業績の進捗度合い及び来期の業績・設備投資動向を勘案しながら、決定したいと考えております。1株当たり10円を基本に、配当性向20%を目途に増配も検討課題としてとらえております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算発表日（平成19年9月19日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 出店に係る法的規制について

平成12年6月に施行された「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

さらに、平成19年12月には「まちづくり三法」が改正施行される予定であります。

当社グループは、小売事業において「1店舗巨大主義+変化対応型」店舗戦略を採用し、「ホームセンタームサシ」及び「スーパーセンタームサシ」を新規出店する場合には、売場面積20,000㎡クラスと同10,000㎡規模を基本として、出店計画段階より地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整をはかりながら出店していく方針であります。

現在は1年に1.5店舗の出店を計画しておりますが、上述の法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報について

当社グループは、自社カードの会員を主とする個人情報を保有しております。個人情報の取扱については、「個人情報保護規程」を設け、店舗、部門ごとに管理責任者を選任するとともに、情報の利用・保管など社内ルールに従い徹底した管理を行っております。今後、何らかの原因により情報流出が発生した場合には、社会的信用の低下、損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

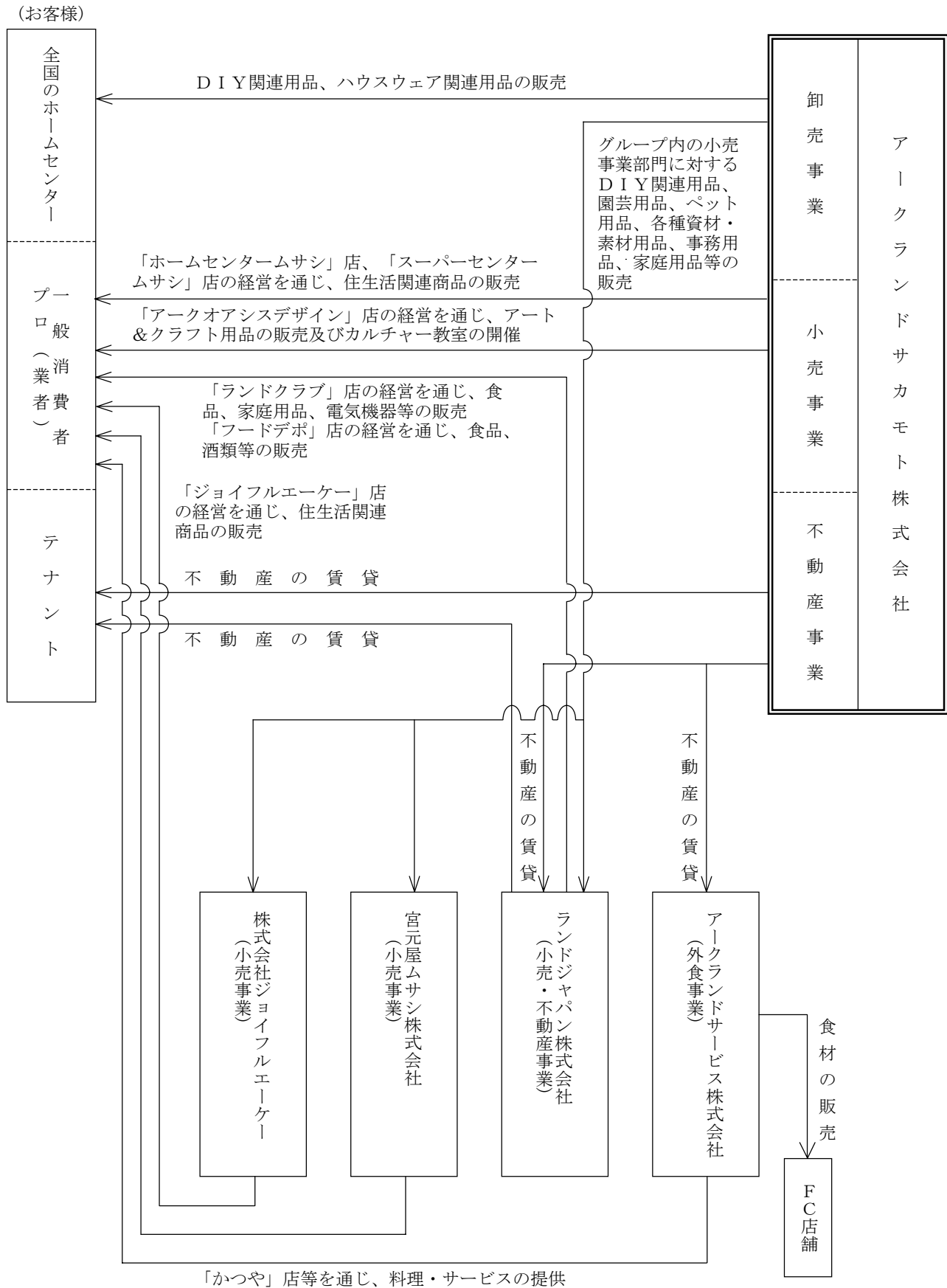
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はアークランドサカモト株式会社（当社）、子会社3社及び関連会社1社により構成されております。その事業内容は、「ホームセンタームサシ」、「スーパーセンタームサシ」、「ランドクラブ」、食品専門館「フードデポ」及びアート&クラフトの専門店「アークオアシスデザイン」等を通じて、一般消費者・プロ（業者）向けに住生活関連用品、食品、家庭用品等を販売する小売事業、DIY関連用品を主力に全国及びグループのホームセンターに販売する卸売事業及びとんかつ専門店「かつや」等の飲食店を運営する外食事業、並びにパワーセンターにおける不動産事業であります。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

事業の区分		事業内容	主要な会社
小売事業	「ホームセンタームサシ」店及び「スーパーセンタームサシ」店の経営	DIY関連用品、園芸用品、ペット用品、各種資材・素材用品、事務用品、家庭用品等の販売	当社
	「ホームセンタームサシ」店の経営		(子会社) 宮元屋ムサシ株式会社
	「ジョイフルエーカー」店の経営		(関連会社) 株式会社ジョイフルエーカー
	「アークオアシスデザイン」店の経営	アート&クラフト用品の販売及び各種カルチャー教室の開催	当社
	「ランドクラブ」店及び食品専門館「フードデポ」店の経営	食品、日用雑貨、各種ブランド商品、時計、靴、メガネ、貴金属、酒類、情報通信機器及び家庭用電気製品等の販売	(子会社) ランドジャパン株式会社
卸売事業		大工道具・作業工具類、建築金物類、園芸用品、DIY関連用品の販売	当社
外食事業		とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営	(子会社) アークランドサービス株式会社
不動産事業		不動産の賃貸	当社 (子会社) ランドジャパン株式会社

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成19年5月10日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはホームセンター業界に参入して以来、品質を第一に商品を選択し、お客様にできる限り低価格で提供できるよう努めてまいりました。今後も、その基本方針は不変です。

また、小売部門におきましては効率性を高めることやコストを抑制することを考える以前に、「お客様に圧倒的に支持される店舗づくり」を第一として取組んでまいります。その方針が形となって現れたのが「1店舗巨大主義＋変化対応型」店舗であります。普通のホームセンターの5倍以上の売場面積、品揃えを大原則とし、「その店に行けば、無いものはない」という状況を追求してまいります。と同時に、「楽しくなければ売場ではない」という考え方のもとに、お客様が「わくわく」される店舗づくりも当社の基本方針であります。

(2) 目標とする経営指標

平成20年度を最終年度とする中期3ヶ年経営計画において、連結1株当たり当期純利益150円以上を目標としております。1株当たり当期純利益を経営指標とするのは、社員にも株主各位の認識を少しでも浸透させるためであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまでは新潟、富山、石川、山形各県にホームセンター巨大店舗を展開してまいりましたが、平成16年度以降からは関西地区、さらに、平成19年以降は仙台市等へエリアを拡大し、ホームセンター巨大店舗を多店舗展開しております。これまで蓄積してまいりました巨大店舗経営ノウハウを新たな市場で活用することによって収益基盤の拡大、利益成長を達成したいと考えております。

「1店舗巨大主義」戦略は、通常のホームセンターの5倍以上の売場面積、品揃えによって一般消費者のみならずプロニーズにも対応できるのが特徴です。「住」関連商品であれば何でも揃う、本来のホームセンターとしてあるべき姿を追求し、お客様の期待を裏切らない、「無いものはない」状況をつくりだすことによって、「圧倒的領域1番店」の地位を築いてまいります。

また、「まちづくり三法」の施行をにらんで、「変化対応型」店舗の構築にも磨きをかけてまいります。具体的には、従来の売場面積20,000㎡クラスの店舗に加え、同10,000㎡のフォーマットによってもお客様から圧倒的に支持される店舗づくりにも注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在のわが国経済は、大きな変革期に位置していると考えております。当社グループの主力事業であるホームセンター業界について考察すると、消費者はモノ消費への充足感を強く抱き、業界全体が大きく伸びていく環境にはないと判断されます。そのことは、企業間の弱肉強食化を進め、業界を超えた再編へと動いていかざるを得ない環境に踏み込みつつあると考えられます。ホームセンター企業の多くは、地方で起業し、その地位を高めてきました。しかし、地方の中堅ホームセンター企業から淘汰・再編が進み始めた現状にあって、今後は業界の上位クラス企業群、あるいは異業種企業群をも巻き込んで消費者に支持される企業だけが生き残っていく構図が予測されます。

こうした環境下、当社グループの重要課題は、

1. ホームセンター店舗の差別化、比較優位化
2. 10年後に収益の核となる事業の育成

であると認識しております。

第1の課題である「ホームセンター店舗の差別化、比較優位化」においては、2つの店舗が並存しているときに一般消費者は必ず、当社の「ホームセンタームサシ」に来店していただける店舗価値を付加するということであります。そのためには、住関連商品ならないものはないという品揃え、さらに技術サービスや商品情報提供のための専門的店舗人員の配置等費用はかかっても、店舗価値の向上に注力してまいります。

加えて、プロ需要の取組みにも一層、努めてまいります。モノの流通経路の変遷もあって、「ホームセンタームサシ」においてプロが購買する商品は増えております。プロの需要を喚起することによって新しい市場を開拓していくことは、われわれの使命であるとも考えております。

第2の課題である「10年後に収益の核となる事業の育成」は、アークオアシスデザイン事業の育成であります。高齢化社会の進行、個人の価値観の多様化などを踏まえ、「文化の創造・継続」に取り組むのがアークオアシス事業であります。油絵、日本画、書道、写経、水墨画、陶芸、彫刻、フラワーアレンジメント、トールペイント、織物、アクセサリー、スタンドグラス、絵手紙等に関する商品の販売と50のカルチャー教室を併設した店舗展開で消費者の有意義な時間づくりに貢献していく所存であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			3,372		3,018		2,815	
2. 受取手形及び 売掛金	※2		3,517		3,241		3,314	
3. たな卸資産			13,929		12,820		13,251	
4. その他			2,056		1,982		2,015	
5. 貸倒引当金			△ 44		△ 22		△ 35	
流動資産合計			22,831	31.4	21,039	29.5	21,361	29.8
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物	※1	47,239		47,711		44,606		
減価償却累計額		16,427	30,812	18,421	29,289	17,525	27,081	
2. 土地	※1		7,463		7,466		7,466	
3. 建設仮勘定			29		419		3,123	
4. その他		3,514		3,574		3,384		
減価償却累計額		1,647	1,866	1,998	1,575	1,867	1,516	
有形固定資産合計			40,171	55.3	38,751	54.3	39,188	54.6
(2) 無形固定資産			2,040	2.8	2,165	3.0	2,089	2.9
(3) 投資その他の資産								
1. 敷金・保証金			5,708		6,186		5,881	
2. その他			2,106		3,399		3,387	
3. 貸倒引当金			△ 157		△ 132		△ 131	
投資その他の資産 合計			7,658	10.5	9,454	13.2	9,137	12.7
固定資産合計			49,871	68.6	50,371	70.5	50,415	70.2
資産合計			72,703	100.0	71,411	100.0	71,777	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※2	15,302		12,490		11,070		
2. 短期借入金	※1	12,289		13,777		12,631		
3. 未払法人税等		1,078		959		1,170		
4. 賞与引当金		293		297		242		
5. 役員賞与引当金		12		—		—		
6. 返品調整引当金		6		8		5		
7. ポイント費用引当金		31		29		32		
8. その他	※2	3,530		4,065		5,652		
流動負債合計		32,546	44.8	31,627	44.3	30,805	42.9	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※1	4,671		4,437		6,839		
2. 預り保証金		3,518		3,563		3,520		
3. 退職給付引当金		499		545		510		
4. 役員退職慰労引当金		617		593		617		
5. その他		74		38		27		
固定負債合計		9,381	12.9	9,179	12.9	11,515	16.1	
負債合計		41,928	57.7	40,807	57.2	42,320	59.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		6,462	8.9	6,462	9.1	6,462	9.0	
2. 資本剰余金		6,601	9.1	6,603	9.2	6,601	9.2	
3. 利益剰余金		17,900	24.6	17,597	24.6	16,507	23.0	
4. 自己株式		△ 722	△1.0	△ 636	△0.9	△ 720	△1.0	
株主資本合計		30,242	41.6	30,027	42.0	28,852	40.2	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		82	0.1	56	0.1	85	0.1	
2. 繰延ヘッジ損益		32	0.0	34	0.0	80	0.1	
評価・換算差額等合計		114	0.1	91	0.1	166	0.2	
III 少数株主持分		417	0.6	485	0.7	438	0.6	
純資産合計		30,775	42.3	30,603	42.8	29,456	41.0	
負債純資産合計		72,703	100.0	71,411	100.0	71,777	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			49,471	100.0		49,213	100.0	98,514	100.0	
II 売上原価			34,917	70.6		34,682	70.5	69,756	70.8	
売上総利益			14,553	29.4		14,530	29.5	28,758	29.2	
III 販売費及び一般 管理費	※1		12,524	25.3		11,986	24.3	24,767	25.1	
営業利益			2,028	4.1		2,544	5.2	3,991	4.1	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		5			8		12			
2. 受取配当金		2			2		3			
3. 仕入割引		66			67		139			
4. 受取開発負担金		18			—		22			
5. 受取手数料		27			27		55			
6. リベート収入		52			55		102			
7. 持分法による投資 利益		36			69		46			
8. 雑収入		88	298	0.6	87	319	0.6	142	524	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		42			82		101			
2. 減価償却費		—			82		—			
3. 雑損失		5	48	0.1	10	175	0.3	22	124	0.1
経常利益			2,278	4.6		2,688	5.5		4,391	4.5
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益	※2	140			—		140			
2. テナント退店収入		0			—		0			
3. 損害保険金受入益	※3	151			—		151			
4. その他		32	325	0.7	51	51	0.1	39	331	0.3
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※4	41			23		95			
2. 店舗閉鎖損失	※5	—			278		3,773			
3. 貸倒引当金繰入額		25			1		24			
4. 災害損失	※6	69			44		94			
5. 減損損失	※7	39			24		55			
6. その他		71	247	0.5	104	477	1.0	238	4,281	4.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,356	4.8		2,262	4.6		441	0.4
法人税、住民税及び 事業税		1,004			875		1,765			
法人税等調整額	△	33	971	2.0	47	923	1.9	△ 1,538	226	0.2
少数株主利益			44	0.1		47	0.1		65	0.0
中間(当期)純利益			1,340	2.7		1,292	2.6		149	0.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計		
平成18年2月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	16,783	△ 730	29,117	92	—	92	307	29,517
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 202		△ 202					△ 202
役員賞与			△ 21		△ 21					△ 21
中間純利益			1,340		1,340					1,340
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分		0		8	8					8
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△ 9	32	22	109	132
中間連結会計期間中の変動額 合計	—	0	1,116	8	1,125	△ 9	32	22	109	1,257
平成18年8月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	17,900	△ 722	30,242	82	32	114	417	30,775

当中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計		
平成19年2月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	16,507	△ 720	28,852	85	80	166	438	29,456
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 202		△ 202					△ 202
中間純利益			1,292		1,292					1,292
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分		1		84	86					86
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△ 29	△ 45	△ 74	47	△ 27
中間連結会計期間中の変動額 合計	—	1	1,089	83	1,174	△ 29	△ 45	△ 74	47	1,147
平成19年8月20日 残高 (百万円)	6,462	6,603	17,597	△ 636	30,027	56	34	91	485	30,603

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計		
平成18年2月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	16,783	△ 730	29,117	92	—	92	307	29,517
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 404		△ 404					△ 404
役員賞与			△ 21		△ 21					△ 21
当期純利益			149		149					149
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分		0		11	11					11
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						△ 6	80	73	130	204
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	△ 276	10	△ 265	△ 6	80	73	130	△ 60
平成19年2月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	16,507	△ 720	28,852	85	80	166	438	29,456

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,356	2,262	441
減価償却額		1,476	1,377	3,026
のれん償却額		—	11	22
減損損失		39	24	55
貸倒引当金の減少額		△ 123	△ 11	△ 133
ポイント費用引当金の 減少額		△ 2	△ 2	△ 2
退職給付引当金の増加額		24	35	35
役員退職慰労引当金の 減少額		—	△ 23	—
受取利息及び受取配当金		△ 8	△ 11	△ 16
支払利息		42	82	101
持分法による投資利益		△ 36	△ 69	△ 46
店舗閉鎖損失		—	278	3,773
テナント退店収入		△ 0	—	△ 0
固定資産除却損		41	23	95
災害損失		69	44	94
売上債権の減少額 (又は増加額 (△))		△ 673	73	△ 470
たな卸資産の減少額 (又は増加額 (△))		△ 1,673	431	△ 995
その他資産の減少額 (又は増加額 (△))		△ 70	△ 112	214
仕入債務の増加額		4,757	1,420	525
その他債務の増加額 (又は減少額 (△))		647	△ 180	450
役員賞与支払額		△ 21	—	△ 21
その他		93	△ 164	△ 150
小計		6,938	5,488	6,998
利息及び配当金の受取額		4	8	11
利息の支払額		△ 43	△ 78	△ 108
災害による保険金収入		—	—	151
法人税等の支払額		△ 589	△ 1,087	△ 1,258
営業活動によるキャッシュ・ フロー		6,309	4,330	5,794

		前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△ 4	△ 4	△ 7
定期預金の払戻による収入		4	4	5
有形固定資産の取得による 支出		△ 3,444	△ 2,452	△ 5,480
有形固定資産の売却による 収入		—	42	1
敷金・保証金の支払による 支出		△ 327	△ 422	△ 686
敷金・保証金の返還による 収入		167	167	328
投資有価証券の売却による 収入		20	0	20
その他投資活動による支出		△ 53	△ 140	△ 182
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△ 3,638	△ 2,805	△ 6,002
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増加額 (又は減少額(△))		385	1,580	△ 1,265
長期借入れによる収入		—	—	6,000
長期借入金の返済による支出		△ 1,926	△ 2,835	△ 3,766
預り保証金の受取による収入		28	195	151
預り保証金の返還による支出		△ 102	△ 142	△ 216
自己株式の取得による支出		△ 0	△ 0	△ 0
自己株式処分(ストックオ プション権利行使)による 収入		8	84	11
自己株式の売却による収入		—	—	0
少数株主からの払込による 収入		60	—	60
配当金の支払額		△ 202	△ 202	△ 404
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△ 1,749	△ 1,322	570
IV 現金及び現金同等物の増加額		921	203	362
V 現金及び現金同等物の期首残 高		2,445	2,808	2,445
VI 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※1	3,367	3,011	2,808

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 連結子会社はアークランドサービス(株)、ランドジャパン(株)、宮元屋ムサシ(株)の3社であります。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 同 左 (2) 非連結子会社 同 左	(1) 連結子会社の数 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社(株式会社ジョイフルエーカー) (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社の数 同 左 (2) 非連結子会社 同 左	(1) 持分法適用の関連会社の数 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
3. 連結子会社等の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、アークランドサービス(株)の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左	連結子会社のうち、アークランドサービス(株)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 小売事業の商品については、主として売価還元法による原価法、その他の商品については、移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。 (ハ) デリバティブ 時価法(ヘッジ会計を適用するものを除く)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 同 左 時価のないもの 同 左 (ロ) たな卸資産 同 左 (ハ) デリバティブ 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同 左 (ロ) たな卸資産 同 左 (ハ) デリバティブ 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 親会社の本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 中間期末日後に予想される返品による損失に備えるため、中間期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) ————</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) ————</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
	<p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 親会社及び連結子会社については、従来の役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。 これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。</p> <p>(ト) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(ト) ポイント費用引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(ト) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)				
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="448 488 761 548"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>輸入取引</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
通貨スワップ	輸入取引						
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれん償却については、5年の期間で均等償却しております。	同 左				
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。				

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、39百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、55百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は12百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は30,325百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は28,937百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
		<p>(役員賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度は、店舗閉鎖に伴い多大な特別損失を計上したため、役員賞与の支給を行わないこととしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日現在)	前連結会計年度末 (平成19年2月20日現在)																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,693百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構 築物</td> <td>2,089</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,782百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年以内に返済予定の長期借入金2,187百万円、長期借入金2,913百万円の担保に供しております。</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,350百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>138百万円</td> </tr> </table>	土地	1,693百万円	建物及び構 築物	2,089	計	<u>3,782百万円</u>	受取手形	24百万円	支払手形	2,350百万円	設備関係支払手形	138百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,693百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構 築物</td> <td>2,070</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,763百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年以内に返済予定の長期借入金3,269百万円、長期借入金2,977百万円の担保に供しております。</p> <p>※2 _____</p>	土地	1,693百万円	建物及び構 築物	2,070	計	<u>3,763百万円</u>	<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,693百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構 築物</td> <td>2,036</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,729百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年以内に返済予定の長期借入金3,519百万円、長期借入金4,487百万円の担保に供しております。</p> <p>※2 _____</p>	土地	1,693百万円	建物及び構 築物	2,036	計	<u>3,729百万円</u>
土地	1,693百万円																									
建物及び構 築物	2,089																									
計	<u>3,782百万円</u>																									
受取手形	24百万円																									
支払手形	2,350百万円																									
設備関係支払手形	138百万円																									
土地	1,693百万円																									
建物及び構 築物	2,070																									
計	<u>3,763百万円</u>																									
土地	1,693百万円																									
建物及び構 築物	2,036																									
計	<u>3,729百万円</u>																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td>4,143百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,452</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,209</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>12</td> </tr> </table>	給与・賞与・雑給	4,143百万円	賞与引当金繰入額	293	退職給付費用	142	賃借料	1,452	減価償却費	1,209	貸倒引当金繰入額	10	役員賞与引当金繰入額	12	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td>4,129百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,477</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,015</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4</td> </tr> </table>	給与・賞与・雑給	4,129百万円	賞与引当金繰入額	297	退職給付費用	72	賃借料	1,477	減価償却費	1,015	貸倒引当金繰入額	4	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td>8,572百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,915</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,468</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10</td> </tr> </table>	給与・賞与・雑給	8,572百万円	賞与引当金繰入額	242	退職給付費用	197	賃借料	2,915	減価償却費	2,468	貸倒引当金繰入額	10
給与・賞与・雑給	4,143百万円																																							
賞与引当金繰入額	293																																							
退職給付費用	142																																							
賃借料	1,452																																							
減価償却費	1,209																																							
貸倒引当金繰入額	10																																							
役員賞与引当金繰入額	12																																							
給与・賞与・雑給	4,129百万円																																							
賞与引当金繰入額	297																																							
退職給付費用	72																																							
賃借料	1,477																																							
減価償却費	1,015																																							
貸倒引当金繰入額	4																																							
給与・賞与・雑給	8,572百万円																																							
賞与引当金繰入額	242																																							
退職給付費用	197																																							
賃借料	2,915																																							
減価償却費	2,468																																							
貸倒引当金繰入額	10																																							
<p>※2 貸倒引当金戻入益は、金銭債権の回収可能性が高まったため戻入したものであります。</p>	<p>※2 —————</p>	<p>※2 貸倒引当金戻入益は金銭債権の回収可能性が高まったため、戻入したものであります。</p>																																						
<p>※3 損害保険金受入益は、「平成18年豪雪」による建物及び商品に係るものであります。</p>	<p>※3 —————</p>	<p>※3 損害保険受入益は主に「平成18年豪雪」による建物及び商品の損害に対するものであります。</p>																																						
<p>※4 固定資産除却損は、主に小売店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。</p>	<p>※4 固定資産除却損は、主に外食店舗改装等に伴う設備の除却によるものであります。</p>	<p>※4 固定資産除却損は主に小売店舗及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。</p>																																						
<p>※5 —————</p>	<p>※5 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ランドクラブ新潟店</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278百万円</td> </tr> </table>	ランドクラブ新潟店	278百万円	合計	278百万円	<p>※5 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>神戸店</td> <td>3,690百万円</td> </tr> <tr> <td>(ホームセンターム サシ、フードデポ、 アークオアシスデザ イン、フードコー ト)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,773百万円</td> </tr> </table>	神戸店	3,690百万円	(ホームセンターム サシ、フードデポ、 アークオアシスデザ イン、フードコー ト)		その他	83	合計	3,773百万円																										
ランドクラブ新潟店	278百万円																																							
合計	278百万円																																							
神戸店	3,690百万円																																							
(ホームセンターム サシ、フードデポ、 アークオアシスデザ イン、フードコー ト)																																								
その他	83																																							
合計	3,773百万円																																							
<p>※6 災害損失の内訳は「平成18年豪雪」による建物及び商品の損害によるものであります。</p>	<p>※6 災害損失の内訳は「新潟県中越沖地震」による商品及び建物の損害によるものであります。</p>	<p>※6 災害損失は主に「平成18年豪雪」による建物及び商品の損害によるものであります。</p>																																						
<p>※7 減損損失 当社グループは原則として事業の種類別セグメント(小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業)を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをしております。</p>	<p>※7 減損損失 当社グループは原則として事業の種類別セグメント(小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業)を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをしております。</p>	<p>※7 減損損失 当社グループは原則として事業の種類別セグメント(小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業)を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをしております。</p>																																						

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額を基に評価しております。構築物及びその他についてはコスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p> <p>8</p>	<p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、工具器具備品及びその他についてはコスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p> <p>8</p>	<p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額を基に評価しております。構築物及びその他についてはコスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p> <p>8 厚生年金基金脱退損失は主に日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金脱退に伴い発生した拠出金であります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,690	—	—	20,690
合計	20,690	—	—	20,690
自己株式				
普通株式(注)1.2	470	0	5	464
合計	470	0	5	464

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使に対し売渡したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月11日 定時株主総会	普通株式	202	10	平成18年2月20日	平成18年5月12日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月19日 取締役会	普通株式	202	利益剰余金	10	平成18年8月20日	平成18年10月16日

当中間連結会計期間（自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,690	—	—	20,690
合計	20,690	—	—	20,690
自己株式				
普通株式（注）1.2	462	0	54	409
合計	462	0	54	409

(注) 1. 自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式（普通株式）の減少は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使に対し売渡したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 定時株主総会	普通株式	202	10	平成19年2月20日	平成19年5月11日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年9月19日 取締役会	普通株式	202	利益剰余金	10	平成19年8月20日	平成19年10月15日

前連結会計年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,690	—	—	20,690
合計	20,690	—	—	20,690
自己株式				
普通株式（注）1.2	470	0	7	462
合計	470	0	7	462

（注） 1. 自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式（普通株式）の減少は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使及び単元未満株主へ売渡したものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年5月11日 定時株主総会	普通株式	202	10	平成18年2月20日	平成18年5月12日
平成18年9月19日 取締役会	普通株式	202	10	平成18年8月20日	平成18年10月16日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 定時株主総会	普通株式	202	利益剰余金	10	平成19年2月20日	平成19年5月11日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日）	前連結会計年度 （自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成18年8月20日現在） （百万円）	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成19年8月20日現在） （百万円）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成19年2月20日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 3,372	現金及び預金勘定 3,018	現金及び預金勘定 2,815
預入期間が3か月を超える定期預金 △5	預入期間が3か月を超える定期預金 △7	預入期間が3か月を超える定期預金 △7
現金及び現金同等物 <u>3,367</u>	現金及び現金同等物 <u>3,011</u>	現金及び現金同等物 <u>2,808</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)					前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
(有形固定資産)その他	1,014	446	0	567	(有形固定資産)その他	603	315	0	287	(有形固定資産)その他	857	469	1	387																						
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td><td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td><td>407</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td><u>567百万円</u></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 0百万円</p>					1年内	159百万円	1年超	407	合計	<u>567百万円</u>	<p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td><td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td><td>181</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td><u>287百万円</u></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 0百万円</p>					1年内	105百万円	1年超	181	合計	<u>287百万円</u>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td><td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td><td>255</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td><u>387百万円</u></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 0百万円</p>					1年内	131百万円	1年超	255	合計	<u>387百万円</u>				
1年内	159百万円																																			
1年超	407																																			
合計	<u>567百万円</u>																																			
1年内	105百万円																																			
1年超	181																																			
合計	<u>287百万円</u>																																			
1年内	131百万円																																			
1年超	255																																			
合計	<u>387百万円</u>																																			
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td><td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>110</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td><td>0</td> </tr> </table>					支払リース料	110百万円	減価償却費相当額	110	減損損失	0	<p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td><td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>80</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td><td>—</td> </tr> </table>					支払リース料	80百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0	減価償却費相当額	80	減損損失	—	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td><td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>171</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td><td>1</td> </tr> </table>					支払リース料	171百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0	減価償却費相当額	171	減損損失	1
支払リース料	110百万円																																			
減価償却費相当額	110																																			
減損損失	0																																			
支払リース料	80百万円																																			
リース資産減損勘定の取崩額	0																																			
減価償却費相当額	80																																			
減損損失	—																																			
支払リース料	171百万円																																			
リース資産減損勘定の取崩額	0																																			
減価償却費相当額	171																																			
減損損失	1																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。 2. 貸主側 _____	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左 2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当 額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table>	1年内	9百万円	1年超	28	合計	37百万円	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左 2. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> </table>	1年内	9百万円	1年超	32	合計	41百万円
1年内	9百万円													
1年超	28													
合計	37百万円													
1年内	9百万円													
1年超	32													
合計	41百万円													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年8月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	162	302	140
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	162	302	140

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	29
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	3
合計	32

(当中間連結会計期間末) (平成19年8月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	166	260	94
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	166	260	94

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	24
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	3
合計	27

(前連結会計年度末) (平成19年2月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	164	308	144
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	164	308	144

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	30
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	3
合計	33

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)				
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、輸入商品の一部において通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="161 1234 566 1310"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>輸入取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
通貨スワップ	輸入取引					

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、経理部資金担当が社内承認を得て行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間（平成18年8月20日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成19年8月20日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度（平成19年2月20日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成18年2月21日～平成18年8月20日)

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,443	5,135	3,099	792	49,471	—	49,471
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	8,356	—	467	8,833	△8,833	—
計	40,452	13,492	3,099	1,259	58,304	△8,833	49,471
営業費用	39,351	13,056	2,804	1,072	56,284	△8,842	47,442
営業利益	1,100	435	295	187	2,019	9	2,028

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業……………D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びアート&クラフト専門店、会員制ホールセールクラブ及び食品専門館での店頭販売

卸売事業……………D I Y用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売

外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業……………不動産賃貸業

2. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の役員賞与に関する会計基準に記載の通り、当中間連結会計期間より役員賞与引当金を計上しております。この引当金の計上により、当中間連結会計期間の「消去又は全社」について、営業費用が12百万円多く、営業利益が同額少なく計上されております。

当中間連結会計期間 (平成19年2月21日～平成19年8月20日)

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,143	5,666	3,494	909	49,213	—	49,213
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	8,358	—	457	8,820	△8,820	—
計	39,148	14,025	3,494	1,366	58,034	△8,820	49,213
営業費用	37,718	13,546	3,100	1,138	55,503	△8,834	46,668
営業利益	1,430	478	393	228	2,531	13	2,544

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業……………D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びアート&クラフト専門店、会員制ホールセールクラブ及び食品専門館での店頭販売

卸売事業……………D I Y用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売

外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業……………不動産賃貸業

前連結会計年度(平成18年2月21日～平成19年2月20日)

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	79,431	10,834	6,593	1,655	98,514	—	98,514
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	15,861	—	935	16,815	△16,815	—
計	79,450	26,696	6,593	2,591	115,330	△16,815	98,514
営業費用	77,334	25,823	5,935	2,261	111,354	△16,830	94,523
営業利益	2,116	872	657	329	3,976	14	3,991

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業……………D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びアート&クラフト専門店、会員制ホールセールクラブ及び食品専門館での店頭販売

卸売事業……………D I Y用品等を全国及びグループのホームセンターへ販売

外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業……………不動産賃貸業

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1株当たり純資産額 1,500円91銭 1株当たり中間純利益 66円29銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 66円12銭	1株当たり純資産額 1,485円01銭 1株当たり中間純利益 63円84銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 63円57銭	1株当たり純資産額 1,434円57銭 1株当たり当期純利益 7円40銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 7円39銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,340	1,292	149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,340	1,292	149
期中平均株式数(千株)	20,222	20,240	20,224
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	54	83	34
(うち新株予約権)	(54)	(83)	(34)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>(1) 当社及び連結子会社が加入している日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金の代議員会において、当社及び連結子会社の脱退が承認され、平成18年10月2日付で関東信越厚生局の認可を受け、平成18年9月19日より適用を受けております。</p> <p>(2) 平成18年9月1日開催の取締役会において、株式会社ホンダ産業と当社は平成18年9月20日を譲渡日とする、「JOYFUL-2新潟店」の営業譲渡契約を9月3日付にて締結することを決議いたしました。これにより当社及び連結子会社が譲り受けた資産の合計は432百万円であります。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 連結子会社であるアークランドサービス株式会社が平成19年8月30日付けをもって、ジャスダック証券取引所へ株式上場いたしました。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,040		2,039		1,724		
2. 受取手形	※3	536		420		441		
3. 売掛金		2,395		2,441		2,297		
4. たな卸資産		12,164		11,812		11,690		
5. その他		1,981		1,900		1,869		
6. 貸倒引当金		△ 38		△ 19		△ 30		
流動資産合計			19,079 29.6		18,597 28.8		17,992 28.1	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	25,015		23,805		21,665		
(2) 土地	※2	7,313		7,315		7,315		
(3) 建設仮勘定		29		419		3,123		
(4) その他		3,582		3,383		3,059		
有形固定資産 合計		35,940	55.7	34,924	54.2	35,164	54.9	
2. 無形固定資産		1,871	2.9	2,015	3.1	1,927	3.0	
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		427		427		427		
(2) 敷金・保証金		4,425		4,908		4,578		
(3) その他		2,894		3,733		4,045		
(4) 貸倒引当金		△ 152		△ 126		△ 126		
投資その他の 資産合計		7,594	11.8	8,943	13.9	8,924	14.0	
固定資産合計			45,406 70.4		45,882 71.2		46,017 71.9	
資産合計			64,485 100.0		64,479 100.0		64,009 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※3	8,350		6,136		6,119	
2. 買掛金		5,646		5,626		3,946	
3. 短期借入金	※2	9,079		11,137		9,671	
4. 未払法人税等		959		760		1,001	
5. 設備関係支払手形	※3	479		995		1,413	
6. 賞与引当金		234		249		211	
7. 役員賞与引当金		12		—		—	
8. 返品調整引当金		6		8		5	
9. ポイント費用 引当金		25		26		25	
10. その他		2,058		2,436		3,187	
流動負債合計			26,855 41.6		27,376 42.4		25,583 40.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	4,671		4,437		6,839	
2. 預り保証金		3,428		3,325		3,332	
3. 長期前受収益		58		52		55	
4. 退職給付引当金		433		479		443	
5. 役員退職慰労 引当金		610		589		610	
6. その他		51		0		1	
固定負債合計			9,253 14.4		8,886 13.8		11,282 17.6
負債合計			36,109 56.0		36,262 56.2		36,866 57.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		6,462	10.0	6,462	10.1	6,462	10.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,601		6,601		6,601	
(2) その他資本剰余金		0		1		0	
資本剰余金合計		6,601	10.2	6,603	10.2	6,601	10.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		201		201		201	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		58		53		55	
別途積立金		13,900		13,900		13,900	
繰越利益剰余金		1,762		1,541		476	
利益剰余金合計		15,922	24.7	15,696	24.3	14,633	22.8
4. 自己株式		△ 722	△1.1	△ 636	△1.0	△ 720	△1.1
株主資本合計		28,264	43.8	28,126	43.6	26,978	42.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		79		55		83	
2. 繰延ヘッジ損益		32		34		80	
評価・換算差額等 合計		111	0.2	90	0.2	164	0.3
純資産合計		28,376	44.0	28,216	43.8	27,143	42.4
負債純資産合計		64,485	100.0	64,479	100.0	64,009	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			38,813 100.0		40,459 100.0		77,340 100.0
II 売上原価			27,665 71.3		29,057 71.8		55,503 71.8
売上総利益			11,148 28.7		11,402 28.2		21,837 28.2
III 販売費及び一般 管理費			9,288 23.9		9,220 22.8		18,373 23.7
営業利益			1,859 4.8		2,182 5.4		3,463 4.5
IV 営業外収益	※1		243 0.6		249 0.6		455 0.6
V 営業外費用	※2		38 0.1		159 0.4		103 0.2
経常利益			2,064 5.3		2,271 5.6		3,815 4.9
VI 特別利益	※3		172 0.4		37 0.1		175 0.2
VII 特別損失	※4 ※5		131 0.3		126 0.3		3,655 4.7
税引前中間 (当期)純利益			2,105 5.4		2,182 5.4		336 0.4
法人税、住民税 及び事業税		891		684		1,561	
法人税等調整額		△ 12	879 2.3	233	918 2.3	△ 1,365	195 0.2
中間(当期) 純利益			1,226 3.1		1,264 3.1		140 0.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年2月21日 至平成18年8月20日）

	株主資本											評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備 金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計						
						固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金							
平成18年2月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	-	6,601	201	68	12,600	2,050	14,919	△ 730	27,253	85	-	85	27,339
中間会計期間中の変動額															
固定資産圧縮積立金の 取崩し(注)						△ 9		9							-
別途積立金の積立て (注)							1,300	△1,300							-
剰余金の配当(注)								△ 202	△ 202		△ 202				△ 202
役員賞与(注)								△ 21	△ 21		△ 21				△ 21
中間純利益								1,226	1,226		1,226				1,226
自己株式の取得										△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分			0	0						8	8				8
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)												△ 6	32	26	26
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	0	0	-	△ 9	1,300	△ 287	1,002	8	1,011	△ 6	32	26	1,037
平成18年8月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	0	6,601	201	58	13,900	1,762	15,922	△ 722	28,264	79	32	111	28,376

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年2月21日 至平成19年8月20日）

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備 金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
平成19年2月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	0	6,601	201	55	13,900	476	14,633	△ 720	26,978	83	80	164	27,143
中間会計期間中の変動額															
固定資産圧縮積立金の 取崩し						△ 2		2	—		—				—
剰余金の配当								△ 202	△ 202		△ 202				△ 202
中間純利益								1,264	1,264		1,264				1,264
自己株式の取得										△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分			1	1						84	86				86
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)												△ 28	△ 45	△ 73	△ 73
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	1	1	—	△ 2	—	1,064	1,062	83	1,147	△ 28	△ 45	△ 73	1,073
平成19年8月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	1	6,603	201	53	13,900	1,541	15,696	△ 636	28,126	55	34	90	28,216

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年2月21日 至平成19年2月20日）

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本 金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備 金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
平成18年2月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	—	6,601	201	68	12,600	2,050	14,919	△730	27,253	85	—	85	27,339
事業年度中の変動額															
固定資産圧縮積立金の 取崩し (注)						△ 6		6	—		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩し						△ 5		5	—		—				—
別途積立金の積立て (注)							1,300	△1,300	—		—				—
剰余金の配当 (注)								△202	△202		△202				△202
剰余金の配当								△202	△202		△202				△202
役員賞与 (注)								△ 21	△ 21		△ 21				△ 21
当期純利益								140	140		140				140
自己株式の取得										△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分			0	0						11	11				11
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												△ 1	80	78	78
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△ 12	1,300	△1,573	△285	10	△274	△ 1	80	78	△195
平成19年2月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	0	6,601	201	55	13,900	476	14,633	△720	26,978	83	80	164	27,143

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるものについては 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は総平均法 により算定）、時価のない ものについては、総平均法 による原価法を採用してお ります。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 卸売部門 移動平均法による原価法 小売部門 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法（ヘッジ会計を適用す るものを除く）</p>	<p>(1) 有価証券 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるものについて は、決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は総平均法 により算定）、時価のない ものについては、総平均法 による原価法を採用してお ります。</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 本社工屋、流通センター及 びパワーセンターのテナン ト棟に係る有形固定資産に ついては定額法、その他の 有形固定資産については定 率法。 ただし、平成10年4月1日 以降取得した建物（建物附 属設備は除く。）について は、すべて定額法を採用し ております。 主な耐用年数は次の通りで あります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自 社利用分）については、社 内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自 社利用分）については、社 内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法 また、のれん償却額につい ては、5年の期間で均等償 却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 中間期末日後に予想される返品による損失に備えるため、中間期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。</p> <p>(7) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(7) ポイント費用引当金 同 左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(7) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)				
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左				
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="448 667 756 734"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>輸入取引</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
通貨スワップ	輸入取引						
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益は、24百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、24百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は12百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は28,344百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は27,062百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
_____	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	_____

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
_____	_____	(役員賞与引当金) 当事業年度は、店舗閉鎖に伴い多大な特別損失を計上したため、役員賞与の支給を行わないこととしました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月20日現在)	当中間会計期間末 (平成19年8月20日現在)	前事業年度末 (平成19年2月20日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,854百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,968百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,981百万円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
建物 2,089百万円	建物 2,070百万円	建物 2,036百万円
土地 1,693	土地 1,693	土地 1,693
計 3,782百万円	計 3,763百万円	計 3,729百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 5,101百万円 (内1年以内返済予定額) (2,187)	長期借入金 6,247百万円 (内1年以内返済予定額) (3,269)	長期借入金 8,007百万円 (内1年以内返済予定額) (3,519)
※3 期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	※3	※3
受取手形 24百万円 支払手形 2,307百万円 設備関係支払手形 138百万円		
4 保証債務 関係会社の銀行借入金に対する債務保証並びにその他の保証 ランドジャパン株式会社 2,250百万円 宮元屋ムサシ株式会社 240百万円	4 保証債務 関係会社の銀行借入金に対する債務保証並びにその他の保証 ランドジャパン株式会社 1,950百万円 宮元屋ムサシ株式会社 190百万円	4 保証債務 関係会社の銀行借入金に対する債務保証並びにその他の保証 ランドジャパン株式会社 2,170百万円 宮元屋ムサシ株式会社 190百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 6百万円</p> <p>仕入割引 65</p> <p>受取手数料 40</p> <p>受取開発負担金 19</p> <p>リベート収入 43</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 9百万円</p> <p>仕入割引 67</p> <p>受取手数料 40</p> <p>リベート収入 49</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 15百万円</p> <p>仕入割引 137</p> <p>受取手数料 81</p> <p>受取開発負担金 24</p> <p>リベート収入 86</p>
<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 36百万円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 70百万円</p> <p>減価償却費 82</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 85百万円</p>
<p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入 益 140百万円</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入 益 140百万円</p>
<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>建物等除却損 33百万円</p> <p>電話加入権評価 損 8</p> <p>貸倒引当金繰入 額 25</p> <p>減損損失 24</p>	<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>災害損失 39百万円</p> <p>減損損失 24</p>	<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>建物等除却損 40百万円</p> <p>電話加入権評 価損 8</p> <p>貸倒引当金繰 入額 23</p> <p>減損損失 24</p> <p>厚生年金基金 59</p> <p>特別拠出金</p> <p>店舗閉鎖損失 3,448</p>
<p>※5 減損損失</p> <p>当社は原則として事業の種類別セグメント（小売事業、卸売事業、不動産事業）を基礎として、小売事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額を基に評価しております。構築物及びその他についてはコスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社は原則として事業の種類別セグメント（小売事業、卸売事業、不動産事業）を基礎として、小売事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、工具器具備品及びその他についてはコスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社は原則として事業の種類別セグメント（小売事業、卸売事業、不動産事業）を基礎として、小売事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額を基に評価しております。構築物及びその他についてはコスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p>
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,141百万円</p> <p>無形固定資産 11</p> <p>長期前払費用 95</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,081百万円</p> <p>無形固定資産 17</p> <p>長期前払費用 77</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,347百万円</p> <p>無形固定資産 24</p> <p>長期前払費用 184</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注) 1.2	470	0	5	464
合計	470	0	5	464

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 自己株式(普通株式)の減少は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使に対し売渡したものであります。

当中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注) 1.2	462	0	54	409
合計	462	0	54	409

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 自己株式(普通株式)の減少は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使に対し売渡したものであります。

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1.2	470	0	7	462
合計	470	0	7	462

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 自己株式(普通株式)の減少は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使及び単元未満株主へ売渡したものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">288</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. なお、上記と同種の固定資産は中間貸借対照表上、「有形固定資産-4. その他」に計上されております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. 貸主側</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	230	142	88	その他	57	21	35	計	288	164	123	1年内	50百万円	1年超	73	計	123百万円	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">294</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">161</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	249	108	141	その他	44	24	19	計	294	132	161	1年内	56百万円	1年超	104	計	161百万円	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44	1年内	9百万円	1年超	28	合計	37百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">297</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具備品	252	150	102	その他	44	26	18	計	297	176	121	1年内	48百万円	1年超	73	合計	121百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60	1年内	9百万円	1年超	32	合計	41百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																					
工具器具備品	230	142	88																																																																																																					
その他	57	21	35																																																																																																					
計	288	164	123																																																																																																					
1年内	50百万円																																																																																																							
1年超	73																																																																																																							
計	123百万円																																																																																																							
支払リース料	56百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	56																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																					
工具器具備品	249	108	141																																																																																																					
その他	44	24	19																																																																																																					
計	294	132	161																																																																																																					
1年内	56百万円																																																																																																							
1年超	104																																																																																																							
計	161百万円																																																																																																							
支払リース料	44百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	44																																																																																																							
1年内	9百万円																																																																																																							
1年超	28																																																																																																							
合計	37百万円																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																					
工具器具備品	252	150	102																																																																																																					
その他	44	26	18																																																																																																					
計	297	176	121																																																																																																					
1年内	48百万円																																																																																																							
1年超	73																																																																																																							
合計	121百万円																																																																																																							
支払リース料	60百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	60																																																																																																							
1年内	9百万円																																																																																																							
1年超	32																																																																																																							
合計	41百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1株当たり純資産額 1,402円96銭 1株当たり中間純利益 60円66銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 60円50銭	1株当たり純資産額 1,391円25銭 1株当たり中間純利益 62円47銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 62円21銭	1株当たり純資産額 1,341円87銭 1株当たり当期純利益 6円94銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 6円93銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,226	1,264	140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,226	1,264	140
期中平均株式数(千株)	20,222	20,240	20,224
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利 益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	54	83	34
(うち新株予約権)	(54)	(83)	(34)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>(1) 当社が加入している日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金の代議員会において、当社の脱退が承認され、平成18年10月2日付で関東信越厚生局の認可を受け、平成18年9月19日より適用を受けております。</p> <p>(2) 平成18年9月1日開催の取締役会において、株式会社ホンダ産業と当社は平成18年9月20日を譲渡日とする、「JOYFUL-2新潟店」の営業譲渡契約を9月3日付にて締結することを決議いたしました。これにより当社が譲り受けた資産の合計は425百万円であります。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 連結子会社であるアークランドサービス株式会社が平成19年8月30日付けをもって、ジャスダック証券取引所へ株式上場いたしました。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>

6. その他

事業・部門・品目別販売実績

(単位：百万円、%)

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
卸売事業	5,135	10.4	5,666	11.5	10,834	11.0
小売事業	40,443	81.8	39,143	79.5	79,431	80.6
ホームセンター部門	32,948	66.6	33,662	68.4	64,693	65.7
D I Y関連用品	8,370	16.9	8,607	17.5	17,045	17.3
家庭用品	10,916	22.1	11,289	22.9	22,626	23.0
カー・レジャー用品	3,965	8.0	3,925	8.0	7,641	7.7
園芸用品	9,613	19.4	9,763	19.8	17,206	17.5
その他	82	0.2	75	0.2	173	0.2
その他小売部門	7,495	15.2	5,481	11.1	14,737	14.9
外食事業	3,099	6.2	3,494	7.1	6,593	6.7
不動産事業	792	1.6	909	1.9	1,655	1.7
連結売上高	49,471	100.0	49,213	100.0	98,514	100.0